

第135回京都市中小企業経営動向実態調査の結果概要について

京都市では、市内の中小企業者の経営実態や経営動向を把握するため、四半期ごとにアンケート調査を実施しています。この度、第135回（令和2年度第一四半期）調査を実施し、その結果がまとまりました。今回は付帯調査として、新型コロナウイルス感染症による影響についても調査を実施しましたので、その結果の概要について以下のとおりお知らせします。

<市内中小企業の景況について（別紙1参照）>

1 今期（令和2年4月～6月期）実績

- ・ 調査対象期間が、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の発令期間（令和2年4月16日～5月25日）を含んでいたこともあり、あらゆる業種において、新型コロナの影響を受けているとの意見が数多く寄せられた。
- ・ 今期の企業景気DIは、全産業で▲10.7ポイント（21.6→10.9）と3四半期連続で下落。同調査を開始した昭和61年以降で最低の数値となっている。
- ・ 業種別の内訳では、製造業で▲13.2ポイント（21.3→8.1）、非製造業は▲8.5ポイント（21.8→13.3）となっている。中でも、製造業のうち「西陣」と「染色」、また、非製造業の「飲食・宿泊」については、全ての回答者が、業況は「下降」していると回答しており、DIが0.0となっている。
- ・ 前回調査でもDIの大幅な下落が見られた観光関連※（前回：▲23.7ポイント（25.6→1.9））についても、全ての回答者が、業況は「下降」していると回答しており、観光関連の回答のとりまとめを開始した第43回調査以降、初のDI0.0となっている。

(1) 製造業 (DI：8.1（前回調査比▲13.2ポイント）／全ての業種でDI低下)

- 【事業者の声】 「年度末も終わり公共事業が減少。民間設備投資もコロナの影響で大幅ダウンする予定」（南区／機械）
 「コロナの影響でほとんど受注がない」（中京区／染色）
 「延期になった学会が中止、もしくはWeb開催に切り替わり書籍販売がなくなった」（左京区／印刷）
 「5月以降はコロナ禍の影響でさらに売上減少。
 自粛によるイベント中止や催事が減っている状況が売上に影響」（北区／金属）
 「コロナの影響ですべての得意先の業務が停止。売上回復のめどが立たない」（上京区／西陣）

(2) 非製造業 (DI：13.3（前回調査比▲8.5ポイント）／全ての業種でDI低下)

- 【事業者の声】 「コロナの影響で顧客の事業廃止や売上減少が目立ち、今後もあおりを受ける可能性あり」（下京区／サービス）
 「コロナによる展示会等の休業で商売の機会が失われた」（北区／卸売）
 「コロナの影響で一般来客は約60%減、宴会予約は約95%減」（中京区／飲食・宿泊）
 「コロナの影響で得意先企業の製品開発に遅延が発生し、受注が先送りとなる」（下京区／情報通信）
 「観光客の減少で小売販売が減少、コロナでお客様の数が激減」（上京区／小売）

<参考> 観光関連※は、1.9ポイント低下でDI0.0に

- 【事業者の声】 「コロナの影響で観光規制のため消費の低下で減産」（右京区／その他の製造）
 「コロナにより4月～6月の売上はほぼ0」（左京区／飲食・宿泊）
 「陶磁器はインバウンドによる恩恵が大きかったので商品販売は減少」（東山区／窯業）
 「コロナの影響による取引先の休業や催事中止などで販売できない」（北区／その他の製造）

※観光関連とは…観光客を対象とする製品を作る製造業、商品を扱う卸売業、小売業及びサービスを提供するサービス業のうち、観光関連の売上高が、総売上高の25%以上を占める事業者を指す。

2 来期（令和2年7月～9月期）見通し

- ・ 来期の企業景気DIは、全産業で12.8と、今期実績と比較して1.9ポイント上昇。DIとしては低い水準ではあるが、前向きな見通しを示す意見も一部で見られた。
- ・ 業種別では、製造業で2.7ポイント上昇。染色、印刷、化学の3業種は横ばいで、それ以外の5業種で上昇となっている。非製造業は1.2ポイント上昇しており、小売、情報通信、飲食・宿泊の3業種で上昇を見込む。なお、卸売、サービス、建設の3業種については、来期見通しについて、今期よりも厳しくなると見込んでいる。

(1) 製造業 (DI: 10.8 (今期実績比+2.7) / 3業種が横ばい, 5業種が上昇を見込む)

- 【事業者の声】 「コロナの影響で受注が伸び悩み、7月以降の業況が下降するリスクがある」 (南区/機械)
「緊急事態宣言が解除されても世の中は当然自粛モード。当面、業況回復は見込めない」 (南区/その他の製造)
「コロナの影響で受注が大幅に減少。これから先も全く見えていない」 (南区/金属)

(2) 非製造業 (DI: 14.5 (今期実績比+1.2) / 3業種が低下, 3業種が上昇を見込む)

- 【事業者の声】 「コロナの影響が大きく、先が見通せない」 (下京区/飲食・宿泊)
「京都経済が回復するまでは、当社の業況回復も難しいものとみている」 (伏見区/サービス)
「7月～9月の予想は、販売量の減少が多少見込まれる」 (右京区/情報通信)
「7月以降は、営業活動ができてないので影響が出る可能性大」 (下京区/卸売)
「コロナで4、5月は来客数が激減したが、工夫を凝らし、6月後半よりV字回復」 (下京区/小売)

<参考> 観光関連は、今期実績比1.9ポイント上昇と、一部で前向きな見通し

- 【事業者の声】 「コロナの影響で、社会的な活動が一度すべて止まってしまって回復もゆっくりだと思う。第2波に対する不安もある」 (東山区/小売)
「緊急事態宣言を受け、休業や外出自粛などで観光客が激減し、売上に大きなダメージ。コロナ前に戻るには時間を要する」 (右京区/小売)

3 当面の経営戦略

- ・ 当面の経営戦略として、「営業力の強化(64.1%)」を挙げる企業が前回調査に引き続いて最も大きな割合を占めている。
- ・ 前期との比較では、「人材確保・育成(43.2%)」が▲7.9ポイントと大幅な減少。一方「生産・経営の合理化(41.2%)」が5.7ポイントと大幅に増加している。
- ・ 「生産・経営の合理化」については、生産や経営における無駄の削減等により、合理化やスリム化を図る企業が増加傾向にあることがうかがわれる。

4 経営上の不安要素

- ・ 経営上の不安要素は、「売上不振(71.5%)」が前回調査に引き続いて最も大きな割合を占めており、前期と比較して9.1ポイントと大幅に増加。新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少が、市内の中小事業者の不安に拍車をかけている様子が見て取れる。
- ・ 「売上不振」に次ぐ不安要素の序列は、「人材育成(37.7%)」、「競争激化(28.3%)」、「人件費増加(18.5%)」、「人手不足(15.3%)」の順となっている。

(参考) 1 調査対象企業数 800 社。うち 483 社が回答 (回答率 60.4%)

$$2 \quad \left[\text{企業景気DI} = \frac{(\text{上昇, 増加と回答した企業割合}) - (\text{低下, 減少と回答した企業割合})}{2} + 50 \right]$$

<付帯調査：新型コロナウイルス感染症による影響（別紙2参照）>

1 売上及び調達・仕入への影響

～ 約8割の企業が1割以上の売上減少に見舞われている結果に ～

(1) 売上への影響

- ・ 4・5月の売上高が「1割以上減少した」と回答した割合は約8割近くに及んだ。具体的な減少割合としては5割減少（＝売上半減）が最も多く約21%。中には売上の10割が減少（＝売上0）との回答も見られた。
- ・ 4・5月の売上について、「変わらない」と回答した割合は18.6%。また、「1割以上増加した」と回答した割合は2.5%と一定数見受けられ、中には4・5月の売上が8割増加したとの回答も見られた。

(2) 調達・仕入への影響

- ・ 調達・仕入への影響については、「影響はない」とした回答が76.6%と最も多く、「困難（単価上昇・品薄など）になった」とした回答は21.4%に留まった。
- ・ しかし、「困難（単価上昇・品薄など）になった」とした企業からの意見は、「海外（多くは中国）からの輸入部材の仕入れが困難」「仕入先の廃業」「品薄や、それに伴う部品・素材の値上げ」など、様々な障害が発生しており、影響の大きさがうかがわれる。

2 雇用への影響について

～ 何かしらの雇用調整を実施した、又は今後実施するとした企業が約半数に ～

(1) 雇用調整

- ・ 雇用調整を「実施していない」とした回答は55.2%と過半数を超えた。一方、「実施している」とした回答が40.6%、「今後実施する予定」とした回答は4.2%となった。
- ・ 「実施している」「今後実施する予定」とした企業が実際に行った（行う予定）の雇用調整は、その大半が「休業・休日の増加（84.0%）」であり、「非正規従業員の雇止め・解雇（6.6%）」や「正社員の解雇（2.4%）」についてはごく少数に留まった。

(2) 採用計画・求人活動

- ・ 企業の採用計画や求人活動については、新卒採用・中途採用とも、「もともと計画がない」とした割合が最も高かった（新卒採用：60.6%/中途採用：49.9%）。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、「規模を縮小して実施」した割合は、新卒採用で11.0%、中途採用で14.3%。「当初の計画を停止」した割合は、新卒採用で11.4%、中途採用で15.1%となっている。

3 「働き方の新しいスタイル」について

～ 約7割の企業が、働き方の新しいスタイルを実践、もしくは導入を検討 ～

- ・ 働き方の新しいスタイルについて、「既に取り組を開始した」とした回答は37.8%、「現在検討中」とした回答は29.7%と、7割近くの企業がウィズ・コロナ時代に順応するための働き方の新しいスタイルを実践、もしくは導入を検討していると回答した。
- ・ 具体的な取組の内容については、「対面での打合せは換気とマスク」が60.0%。次いで「時差通勤（44.8%）」、「テレワーク（37.1%）」、「会議はオンライン（32.6%）」となっている。
- ・ 取組の中には、「（既存の素材を活用した）新商品の開発」や「ネット販売の導入」など、新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、積極的な営業戦略を行う企業も見られた。